

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月15日

計画の名称	海老名市の公共下水道における防災・安全の実現												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	海老名市												
計画の目標	下水道施設の長寿命化による施設の延命化を図るとともに耐震化を進め、災害に強い下水道施設の実現を図る。												
全体事業費 (百万円)	合計 (A + B + C + D)	209	A	117	B	89	C	3	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	1.43	%

番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末) (H29末)
1	下水道施設のストックマネジメント計画作成のための調査を行い、実施率を0% (H28) から44% (H32) に増加させる。 下水道施設のストックマネジメント計画作成における管渠調査率 (%) ストックマネジメント計画作成における調査済延長 (m) / ストックマネジメント計画作成における調査対象延長 (m)	0%	11%	44%
2	下水道施設における地震対策率を0% (H28) から9% (H30) に増加させる。 H30より重点計画へ移行 下水道施設における地震対策整備率 (%) 地震対策整備済み管渠延長 (km) / 地震対策すべき管渠延長 (km)	0%	4%	9%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠(汚水)	-	ストックマネジメント計画(市内全域)	調査計画策定 L=31,320m	海老名市						114	-	
	A07-002	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠(汚水)	改築	管渠施設耐震化(地震対策)	L=0.08km	海老名市						3	策定済	
	平成30年度より防災・安全交付金(重点計画)に移行。																		
												小計						117	
												合計						117	

B 関連社会資本整備事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	B07-001	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠（ 汚水）	改築	管渠施設耐震化（地震対 策）	可とう性継手設置	海老名市						43		策定済
		H30から重点計画へ切り出した事業箇所の成果指標については、事後評価等を重点計画と一体的に実施する。																	
	B07-002	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠（ 汚水）	新設	マンホールトイレ設置（ 地震対策）	2箇所	海老名市						40		策定済
		H30から重点計画へ切り出した事業箇所の成果指標については、事後評価等を重点計画と一体的に実施する。																	
	B07-003	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	-	-	マンホールトイレ設置（ 地震対策）	ポンプ設備・非常用発電機等	海老名市						6		-
		H30から重点計画へ切り出した事業箇所の成果指標については、事後評価等を重点計画と一体的に実施する。																	
											小計						89		
											合計						89		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	-	-	下水道総合地震対策	下水道BCP策定	海老名市						3	-	
		地震災害時のすみやかな復旧対応が可能となる下水道BCP策定により、下水道総合地震対策のソフト面の向上を図る。																	
											小計						3		
											合計						3		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

海老名市下水道運営審議会により実施

事後評価の実施時期

令和3年度

公表の方法

ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

下水道施設のストックマネジメント計画作成のための調査を行うことにより、施設の状況を把握した。
下水道施設における地震対策率を増加させることにより、地震に強い環境を創造した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

ストックマネジメント計画に基づき、引続き管路施設調査を積極的に進めていく。
下水道施設における地震対策率増加については、平成30年度より重点計画に移行した。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道施設のストックマネジメント計画作成における管渠調査率（％）	
	最終目標値	44%
	最終実績値	53%
2	下水道施設における地震対策整備率（％）	
	最終目標値	9%
	最終実績値	9%